

日本図書館協会 中堅職員ステップアップ研修 (2)  
資料・情報との出会いを創出する

### 電子資料の動向

2023年8月1日

植村八潮

専修大学 文学部 ジャーナリズム学科

### 【アジェンダ】

1. はじめに：出版と図書館
2. 電子資料の概要
3. グループ討議①（情報交換:）  
（タイムキーパーを決め一人2分トーク）
4. 出版の変化と電子書籍市場の動向  
（休憩①）
5. 電子資料・電子図書館サービスの現状と課題
6. グループ討議②（グループ発表）  
図書館における電子資料普及・活用拡大の方策について検討
7. 電子資料の利活用
8. まとめ・質疑応答

2

## 1. はじめに 出版と図書館

### 図書館と出版を取り巻く環境変化

財政悪化と構造改革:行政経営論 (NPM) の導入

- 図書館経営 (コスト削減)
  - アウトソーシング (指定管理者制度/1999年PFI導入)
- 業績評価 (KPI)
  - 貸出率/来館者数
  - 「リファレンスサービス」より「貸出優先」の傾向

「公共原理」と「市場原理」の相互干渉・ハウリング

出版不況と書店の減少

- 一部作家・出版社による「ベストセラー貸出と公共図書館複本」批判
- 「全国の書店経営者を支える議員連盟」
- →「街の本屋さんを元気にして、日本の文化を守る議員連盟」2022/11/2
- 「書店文化論」という、行政支援の正当化 (ロビーイング)

図書資料 (コレクション) の拡大とデジタルアーカイブ

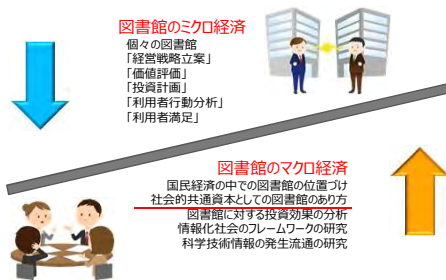
- 電子書籍・デジタル教科書と電子図書館
- スマートフォンの普及とSNS/UGC (小説投稿サイト)

高齢化社会/障害者差別解消法/読書バリアフリー法

新型コロナウイルス感染症

4

### 山崎久道「情報メディア学会研究大会基調講演」2018.10より



2023/8/1

5

### 英国図書館 (BL) 2013年次報告

The economic value the Library delivers for society is £5 for every £1 invested.

The Library generates a net economic value of £419m for its users and UK society as a whole.

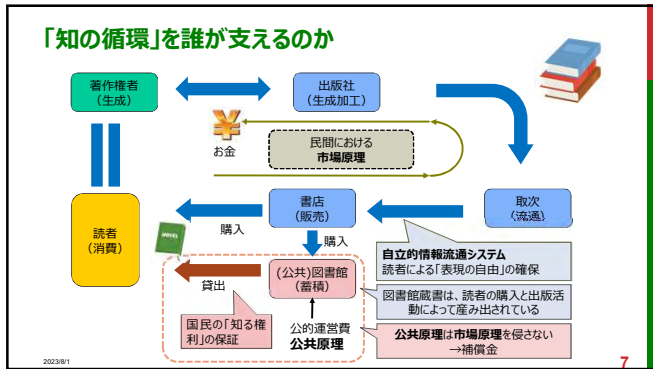
The benefit cost ratio increased to 4.9 from 4.4 in 2003.

Accounting for value placed on the Library internationally, the benefit cost ratio is 5.1.

費用便益比率は、2003年調査の4.4倍から4.9倍に上昇した。海外の図書館を勘案すると、その比率は5.1倍になる。

2023/8/1

6



## 2. 電子資料の概要

- (1) 定義と分類
- (2) 特徴と技術
- (3) 管理課題

### 電子資料の定義と分類

資料：物理的存在のあるモノにアナログ情報を取ったもの  
印刷資料（図書、雑誌、新聞）、非印刷資料（マイクロフィルム、音声資料、映像資料）  
電子資料：情報の蓄積や流通に電子的メディアを用いた資料

#### パッケージ系資料

FD、MO、ディスク (CD-ROM, DVD, Blu-ray Disc) 従来の資料と連続性、書架上に配列し、モジュールして利用者に提供

図書館法（2008年改正）：図書館資料の他の必要な資料「電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう）」パッケージ系電子資料の収集、公共提供が法的に認められた

改正当時の見解「図書館においてインターネットや商用オンラインデータベースといった外部の情報源へアクセスしてその情報を利用することは、図書館法第17条にいう『図書館資料の利用』には当たらないと考えるのが妥当である」

#### ネットワーク系資料

電子ジャーナル、電子書籍、データベース、デジタルアーカイブ、ウェブコンテンツ、ウェブサイト、SNS

モノとしての物理的存在がなく、現行の図書館法における「図書館資料」になじまないが、サービスベンダーと図書館との利用契約により利用者に提供

### パッケージ系電子資料の変遷

Floppy Disk 8/5/3inch

Floppy Disk Drives 8/5/3inch

図書館資料としては70年代末から80年代初頭にパソコン雑誌の付録としてFDが同梱

1990年代に受け入れたパソコン用ソフトウェア200点のうち7割弱の資料の利用に問題  
94年度以前の電子資料では、利用できたのは1割前後  
国立国会図書館「パッケージ系電子出版物の長期的な再生可能性について」2003年

出所: Wikipedia

### 電子資料の管理課題

出所：国立国会図書館「電子情報の長期保存対策に係る調査報告書（令和元年）」p.3

- 電子情報を利用するためには、それに対応する特定の再生機器やソフトウェアなどが必要であるが、これらは絶えず進歩し、古いものは使えなくなることが多い。→**技術の陳腐化**
- 紙媒体の寿命と比べて、電子情報の記録媒体の寿命は著しく短い。→**耐用年数**
- インターネット上の情報は消失する。→**マイグレーションとエミュレーション**
- 情報の複製や改ざんが容易であり、オリジナルであることを保証することが困難である。→**原本性の保証**

### 国立国会図書館法に規定する電子資料の分類

形態	インターネット資料	ウェブサイト情報
有形態	「インターネット資料」 「デジタル資料」 A 無償出版物 (DRMなし)   B 有償出版物 (DRMあり)	ウェブサイト情報
無形態	D 無償出版物 (DRMあり)   C 有償出版物 (DRMあり)	

**納本制度**

- 図書館法第24条～第25条の2に基づく
- 1948年～（パッケージ系は2000年～）
- 国内で発行された図書、逐次刊行物、小冊子、楽譜、地図、パッケージ系電子出版物（CD、DVD等）等の有形の出版物が収集対象。

著作権法43条（国立国会図書館法による料及びオンライン資料の収集のための複製）  
「インターネット資料」ネットワーク系電子出版物のうち、インターネットにより公衆に利用可能となっている情報でウェブサイト情報等  
「オンライン資料」インターネット情報のうち、図書または逐次刊行物に相当するもの（館法第25条の4）で、電子書籍、電子雑誌等

**インターネット資料収集制度**

- 図書館法第25条の3に基づく
- 2010年～（許諾に基づく選択的収集は2002年～）
- 公共機関のウェブサイトが収集対象
- 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業WARPCにより提供。


**民間発行の電子書籍・電子雑誌等が収集対象**

**オンライン資料収集制度（eナボ）**

- 図書館法第25条の4に基づく
- 2013年～
- 国立国会図書館デジタルコレクションにより提供。
- 2021年3月に納本制度審議会審議
- 2023年1月から有償等オンライン資料（B,C,D）の収集を開始**

出所：第34回納本制度審議会 参考資料2から作成

### 有償等オンライン資料の制度収集の開始



令和5年1月1日に、民間発行のオンライン資料（電子書籍・電子雑誌等）の全面的な収集を開始。新たに有償又はDRMが付されたもの（有償等オンライン資料）についても収集

- 特定のコード（ISBN、ISSN、DOI）が付与されたもの、又は、特定のフォーマット（PDF、EPUB、DAISY）で作成されたものについて、メタデータ（題名、作成者、出版者、出版日、版、コード、URL）と併せて収集します。市場においてDRMが付された状態で流通している場合でも、DRMが付されていない状態のファイルを収集します。
- 同一内容が複数フォーマットで流通している場合は、代表的バージョンを優先的に収集します。
- 機密扱いのもの、簡易なもの、納本済みの図書又は逐次刊行物と同一版面である旨の申出を受け確認したもの、**長期間にわたり利用可能である消去されないと認められるもの（いわゆる「リポジトリ収録コンテンツ」）等は収集対象から除外されます。**

2022年5月25日 出版業界団体による電子書籍データ保存事業

一般社団法人デジタル出版者連盟『電書連・機関リポジトリ』

2023/8/1 13

### 3. グループ討議①（情報交換）

（15分）  
ご自身の電子書籍読書体験と職場の電子資料について  
（タイムキーパーを決め一人2分トーク）

2023/8/1 14

### 4. 出版の変化と電子書籍市場の動向

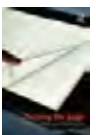
2023/8/1 15

### 経済産業省(2020)『DXレポート2中間まとめ』

- ① **デジタルイゼーション**：アナログ・物理データのデジタルデータ化（典型的には、紙文書の電子化）  
書籍の紙面をスキャンした**フィックス型電子書籍**、見開き漫画のデジタル配信、**電子ジャーナル**
- ② **デクタイゼーション**：個別の業務・製造プロセスのデジタル化  
**電子書店**、医書.jp、SNSプロモーション、新刊書で紙と電子の同時制作・配信、ペンタブとソフトウェアによる**デジタルコミック制作**
- ③ **デジタルトランスフォーメーション**：組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、“顧客起点の価値創造”のための事業やビジネスモデルの変革  
**出版領域の拡張**（デジタルパブリッシング）、電子書籍2.0

2023/8/1 16

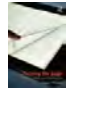
### Angus Phillips, Turning the Page : The Evolution of the Book, 2014



- 中抜き・仲介業者排除**  
アロン・シェパード『私にはもう出版社はいらない』WAVE出版、2010  
KDPIによる出版：藤井太洋、梅原涼、十市社（とおちのやしろ）  
小説投稿サイト「紙の本の制作および流通や他メディア展開においては出版社の役割は依然大きい」（飯田一史『ウェブ小説の衝撃』）  
→出版エコシステムにおいて**編集者（プロデューサー）の役割は大きい／排除ではなく、入れ替わり（取次→電子取次）**
- グローバル化**  
コロナ禍において北米グラフィックノベル市場の大半を日本のマンガが占める（米国において日本アニメのサイマル配信）  
KADOKAWA：ラノベの販売が好調

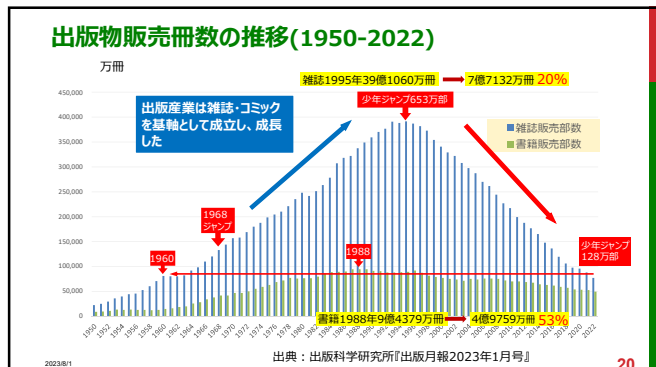
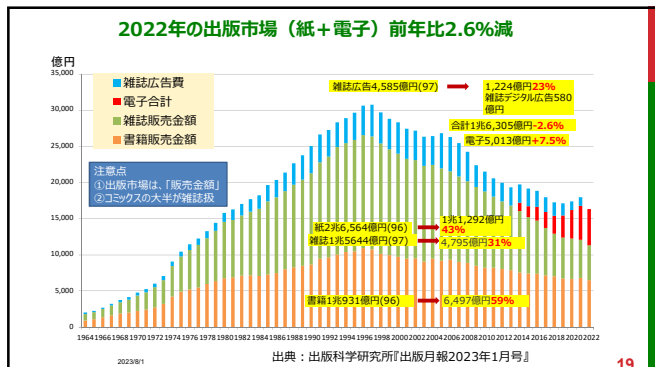
2023/8/1 17

### Angus Phillips, Turning the Page : The Evolution of the Book, 2014



- メディア融合（convergence）**  
インタラクティブ、マルチメディア、マイクロコンテンツ化  
→電子書籍1.0、電子ジャーナル、デジタル雑誌が当面、支持されていく
- ディスカバラビリティ（discoverability）**  
findability（見つけやすさ）ではなく、discoverability（発見される能力）  
SNSによる情報発信、SEOライティング、メタデータの充実

2023/8/1 18

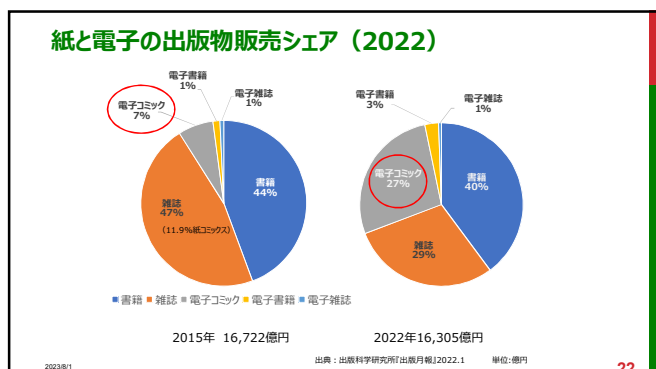


### 紙と電子の出版物販売金額 (2015-2022)

6.5%減 7.5%増

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	占有率%	
紙	書籍	7,544	7,419	7,370	7,152	6,991	6,723	6,661	6,804	39.8	
	雑誌	8,520	7,801	7,339	6,548	5,930	5,637	5,576	4,795	29.4	
	紙合計	16,064	15,220	14,709	13,701	12,921	12,360	12,237	12,080	69.2	
電子	電子コミック	882	1,149	1,460	1,711	1,965	2,593	3,420	4,114	27.5 (89.3)	
	電子書籍	192	228	258	290	321	349	401	449	2.7	
	電子雑誌	70	125	191	214	193	130	110	99	0.5	
電子合計	1,144	1,502	1,909	2,215	2,479	3,072	3,931	4,662	5,013	30.7	
紙+電子	合計	17,208	16,722	16,618	15,916	15,400	15,432	16,168	16,742	16,305	100.0

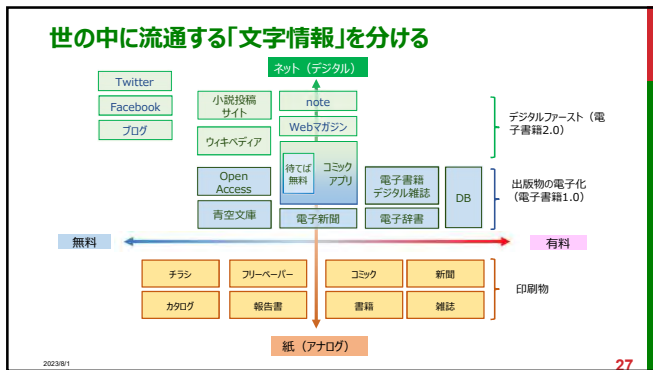
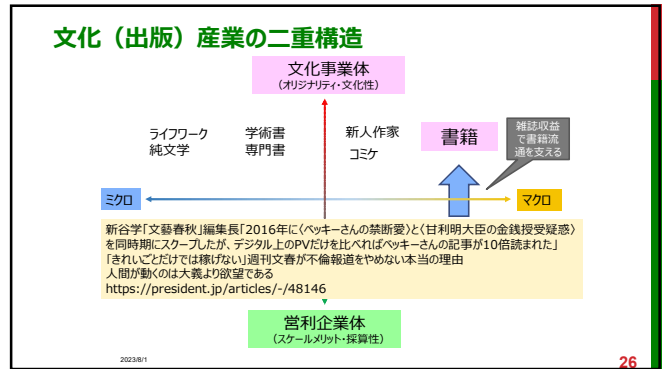
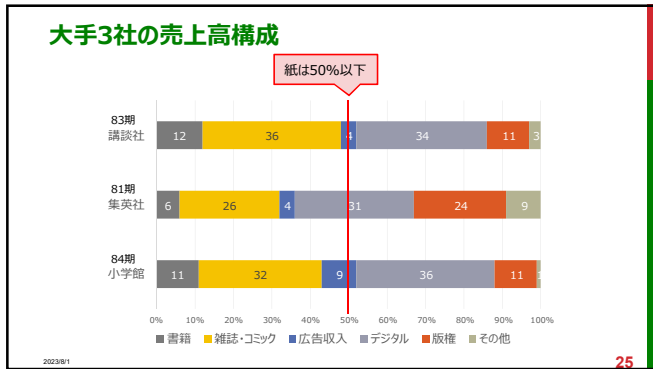
出典：出版科学研究所『出版月報』2023.1 単位：億円



### 雑誌→「不定期刊 (ムック) + ウェブ化」

コアなファンがいるうちにウェブ化  
取材・編集力・豊富な写真・モデル  
光文社『JJ』、『CLASSY.』、  
集英社『Seventeen』、  
講談社『With』定期刊行3月で終了「with online」

雑誌ファーストのウェブマガジン (1) 紙の電子化  
SNSファーストのスマホマガジン (2)



### 電子書籍2.0の成長

**電子書籍1.0 (出版物の電子化：電子化した書籍)**

- 現在の電子出版の主流は紙をベースにした単なるデジタル化(電子書籍 1.0)
- 電子辞書
- フィックス型電子書籍 (専門書、旧版、電子コミック、電子雑誌)
- リフロー型電子書籍 (文芸作品、新作)
- 電子雑誌 (dマガジンなど) は減少傾向

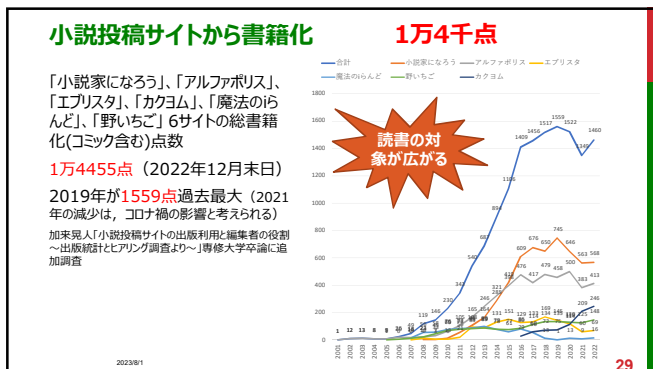
**電子書籍2.0 (ポーンデジタルコンテンツ)**

- 小説投稿サイト (小説家になろう)、電子雑誌 (SNSファーストメディア)
- 電子コミック (縦スクロールコミック)
  - コミックは bone digital、縦スクロールが主流になりつつある
  - スマホファーストを想定した出版が先行 (従来の編集者には出来なかった)
- コミックの主要プラットフォームは韓国企業(ビッコマ、LINEマンガ)

**プラットフォームがコンテンツを作り始める(ex.Netflix)**

- 旧メディアがイノベーションの波を乗り越え、内発的に変革し、存続するのは困難

2023/8/1 28



### 電子書籍2.0の成長

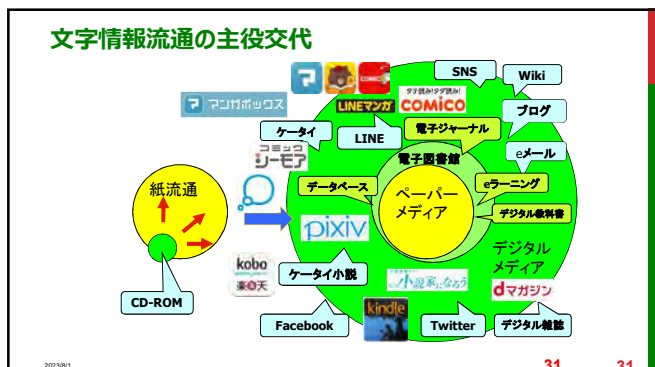
**電子書籍1.0 (出版物の電子化)**

- 電子辞書
- フィックス型電子書籍 (専門書、旧版)
- リフロー型電子書籍 (文芸作品、新作)
- 電子コミック
- 電子雑誌 (dマガジンなど)

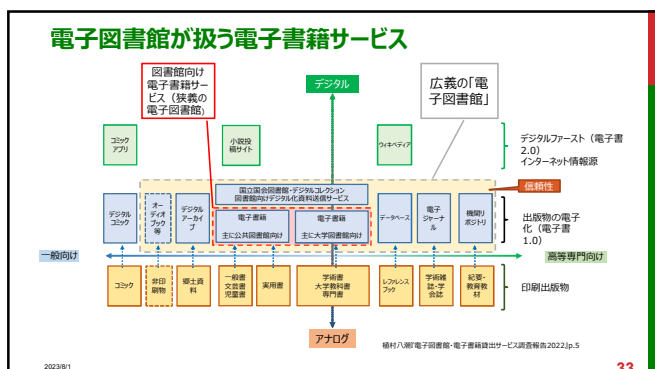
**電子書籍2.0 (ポーンデジタルコンテンツ)**

- 小説投稿サイト (小説家になろう、エプリスタ)
- 電子雑誌 (印刷雑誌がない)
- 電子コミック (comico, ウェブtoon)

2023/8/1 30



### 5. 電子資料・電子図書館サービスの現状と課題



### 電子図書館の定義

資料と情報を電子メディアによって提供すること、とりわけネットワークを介して提供することをサービスの中心に据えて、従来の図書館が担ってきた情報処理の機能の全体または一部を吸収し、さらに高度情報化社会の要請に呼応した新しい機能を実現させたシステムまたは組織、機関。

1960年代以降の図書館機械化の流れの中で、1980年代後半から北米の議論が日本にも紹介され、1994年に長尾真（1936-）による電子図書館構想「アリアドネ」、1998年に「国立国会図書館電子化構想」（1998-）が発表された。

公共図書館の電子書籍貸出サービスを指して「電子図書館サービス」と呼ぶこともあり、電子出版制作・流通協議会の調査では全国86館で実施されている（2019年現在）。インターネット上のシステムやサービスを指して「デジタルライブラリー」とも呼ばれる。

図書館情報学用語辞典 第5版

### 電子図書館の構成要素

(1) 資料と情報を電子メディアによって提供すること

電子図書館が取り扱う「資料」は、印刷物を中心とした従来型の資料に対して、デジタルコンテンツである。従来、図書館では「電子資料」あるいは広く「情報資源」とされてきたもので、最近の電子図書館サービスに限って言えば、出版市場の通称名である「電子書籍」と呼ぶことが多い。

(2) ネットワークを介して提供すること

電子図書館のコンテンツはインターネットを介して提供される。1980年代にインターネット上のデジタル情報資源が重視され、その具体的なサービスとして電子図書館の開発が始まった。インターネットが普及した今日では、開館日や開館時間にとらわれず、24時間いつでも図書の貸出が行える非来館型のサービスとして実現することになった。

出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』

### 電子図書館の構成要素

(3) 図書館機械化の流れ

電子図書館の基盤を担うシステムは、1960年代以降の図書館機械化に端を発し、情報処理技術を活用した基幹システムとして発展してきた。その一つに、MARC（機械可読目録）データベースの共同開発・利用に始まる「書誌情報ネットワーク」の構築をあげることができる。

また、利用者が直接端末を操作し、所蔵する資料を検索できるように設計したOPAC（オンライン閲覧目録）は、図書館基幹システムと連携したことで予約なども可能となった。さらにウェブを介したウェブOPACなども電子図書館を構成する基盤技術の一つである。

出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』



電子図書館の構成要素

(4) 民間によるデータベースサービスのはじまり

民間による電子資料提供サービスとしては、1980年代に、書誌情報や科学・統計・金融などのデータを提供してきた商用データベースサービス機関が、雑誌論文の全文をオンラインで提供する「全文データベース」がある。

今日においては、大学図書館や専門図書館では、医療情報や判例などの専門分野にあわせたデータベースから、一般向けの新聞データベースや「ジャパンナレッジ」に代表されるレファレンス系データベースが広く活用されている。また、都道府県立図書館でも商用データベースの導入が進んでいる。このような、各種データベースまでが広い意味で電子図書館の重要な構成要素といえる。

出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』

37

電子図書館の構成要素

(5) 日本の電子図書館研究の始まりと電子ジャーナル

1990年代に、大学図書館や国立国会図書館では、図書資料の電子化を中心とした電子図書館の研究開発が進んだ。このころ、全文データベースが発展した電子ジャーナルの導入も始まっている。2000年代になると、大学の研究成果の公開が問われるようになり、電子図書館の研究開発は、「機関リポジリ」の構築に力点が移っていった。

(6) ネットワーク情報資源

インターネット上の情報資源も電子図書館と捉えることがある。むしろインターネットが注目された1990年代前半では、「インターネットは実に巨大な国際的な電子図書館である」として、インターネットそのものを電子図書館と見立てる向きもあった。パブリックドメイン作品を提供する「プロジェクト・グーテンベルク」（米国）や「青空文庫」（日本）を「デジタルライブラリー」と呼ぶこともある。

出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』

38

電子図書館の構成要素

(7) 公共図書館における電子図書館サービス

2010年代になって、電子書籍が一般に普及したことに伴い、公共図書館で電子書籍サービスの導入が始まった。これは1990年代の大学図書館における電子図書館の研究と一線を画した商業的な電子書籍サービスで、このサービス導入館を「電子図書館」と呼ぶことが一般的になった。

(8) 図書館資料のデジタル化

国立国会図書館が資料をデジタル化し、インターネットで公開した「デジタルコレクション」や「図書館向けデジタル化資料送信サービス」を開発している。また、地方の公立図書館では、自館所蔵の郷土資料などをデジタル化し、インターネットで公開する「デジタルアーカイブ」の構築も始まっている。

出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』

39

電子図書館・電子書籍サービス調査報告2022

これまでの10年とこれからの10年

橋村 八潮・野口 武悟・長谷川 智信 編著  
一般社団法人電子出版制作・流通協議会 監修

2022年12月21日刊行 ISBN978-4-88367-373-5  
B5判 241頁 定価 3,850円(本体 3,500円+税 10%)

発行：樹村房

目次

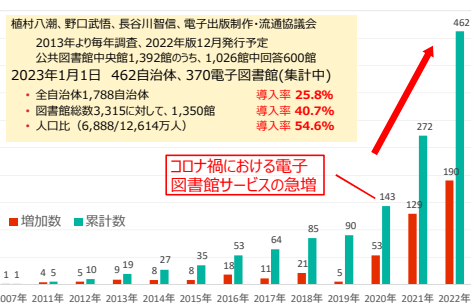
- 1章 出版と電子図書館
- 2章 国立国会図書館
- 3章 大学図書館
- 4章 公共図書館
- 5章 学校図書館
- 6章 専門図書館（BICライブラリ、国立教育政策研究所教育図書館）
- 7章 公共図書館における電子図書館・電子書籍サービス調査の結果と考察
- 8章 電子図書館・電子書籍サービス事業者への調査の結果と考察
- 資料 公共図書館の電子書籍サービスの動向



2023/8/1

40

電子図書館・電子書籍サービス調査



コロナ禍における電子図書館サービスの急増

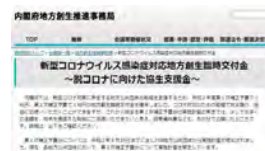
橋村八潮、野口武悟、長谷川智信、電子出版制作・流通協議会  
2013年より毎年調査、2022年版12月発行予定  
公共図書館中央館1,392館のうち、1,026館が回答600館  
2023年1月1日 462自治体、370電子図書館(集計中)  
・ 全自治体1,788自治体 導入率 25.8%  
・ 図書館総数3,315に対して、1,350館 導入率 40.7%  
・ 人口比 (6,888/12,614万人) 導入率 54.6%

2023/8/1

41

緊急補正措置「新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金」

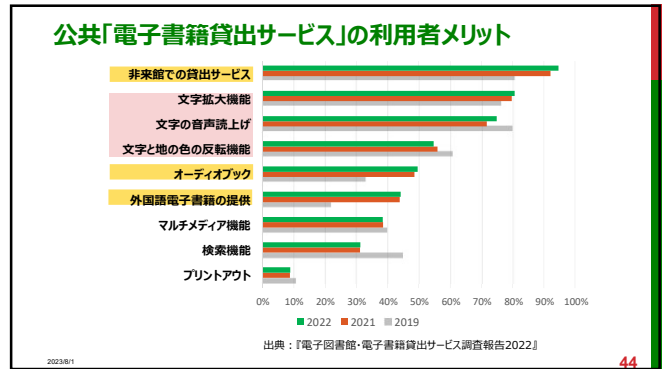
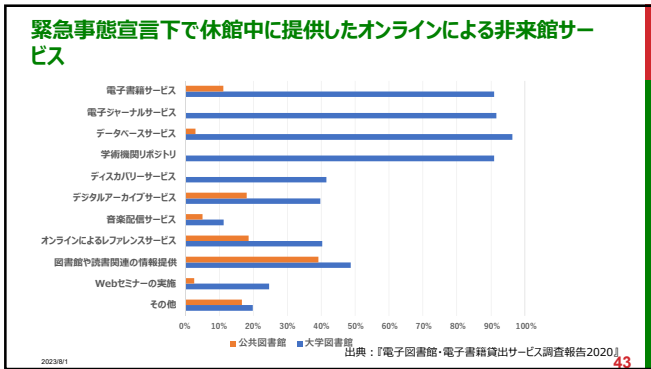
「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」(令和2年4月20日閣議決定)



6月 第2次補正予算2兆円  
電子図書館サービスが補正事例

2023/8/1

42



### 導入館におけるコンテンツの課題

課題	2022(2021)
(1) 新刊のコンテンツが提供されにくい	87.8(79.5)%
(2) 提供されているコンテンツのタイトル数が少ない	78.2(75.3)%
(3) ベストセラーが電子書籍貸出向けに提供されない	78.8(74.7)%
(4) コンテンツの価格	84.0(69.9)%

出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』

### 「ベストセラー」を電子書籍貸出する意味とは？

回答例「利用者ニーズに応えるのが図書館の役割」  
 →公共原理が市場原理（出版ビジネス）を侵さないために、システム変更が必須  
 TRC-DL&LibrariE「有期限型（2年間または52回）」→更新「都度課金型」  
 「都度課金型」利用回数に応じた課金（Pay-per-use）  
 「都度課金型」が主流になれば、ベストセラー・文芸新刊書の提供増  
 図書館予算における選書のバランスが変わる（ベストセラーの貸出増加）  
 図書館予算で「ベストセラー」を無料貸出することにならないか  
 利用者主導型購入方式（Patron-Driven Acquisitions, PDA）  
 2012年ALAI「利用者が図書館にリクエストした本を、司書が書店に行って、利用者に買い与えているようなもの」

出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』

### 公共図書館 電子書籍タイトル

【提供が期待される分野】

- 文芸 (68.5%)
- 児童書・絵本 (63.2%)
- 実用書 (42.5%)

人気の電子書籍貸出ベスト100（TRC-DL/メディアドク提供）

- 実用書（家事、食事、ノウハウ本）、子供向けの学習ガイドシリーズが多い。文芸書は少ない。
- 実用書の新刊提供が増加傾向

電子書籍流通（MBJ取扱）タイトル数 約76万6300点

- 書籍（文芸） 約41万1000点
- 雑誌・学術書／専門書約 10万7500点

出版業界紙「文化通信」2021年8月2日号「電子書籍特集」

出所：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2021』

### 事業者別提供コンテンツ数2022

事業者	2017	2018	2019	2020	2021	2022	前年増減
図書館流通セン	46,000	60,000	74,000	85,000	98,000 洋170万	118,000 洋175万	+21,500
メディアドク	16,000	22,000	31,000	44,260	47,306 洋366万	66,000 洋396万	+18,694
丸善雄松堂	42,000	60,000	70,000	80,000	120,000	150,000	+30,000
紀伊屋書店		12,000	20,000	28,000	40,000	65,000	+25,000
日本電子図書館サービス	25,000	40,000	52,000	61,000	74,000	108,900	34,900

出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』



### 公共図書館電子書籍タイトル数2022

平均 2022年6,991 2021年5,271

タイトル数	回答数	% (n=185)
10,000以上	38	20.5
5,000~10,000未満	55	29.7
1,000~5,000未満	77	41.6
500~1,000未満	7	3.8
500未満	8	4.3
合計	137	

出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』

2023/8/1

49

### 東大阪市立図書館 3館2分室

東大阪市 人口49万人

実図書館の規模

- 蔵書約84万冊
- 貸出約158万件/年、約37万人/年

電子図書館の規模

- 蔵書約47,000タイトル
- 貸出約22万件/年、約11万人/年（学校連携含む）
- 昼間における30-50歳代の利用が多い

2023/8/1

50

### 電子書籍「資料収集方針（選書基準）」 市町村立図書館回答例

基本的には、紙媒体の一般書や児童書の選書基準を踏まえた上で、以下のような電子書籍の特性を活用できるものを選定する。

- 視覚障がい者や高齢者の読書を支援するため、文字の拡大や読み上げ機能がついた資料は積極的に収集する。
- 情報の変化が激しい、通信・法律・政治経済等の資料は、期間限定コンテンツでの購入を優先し、文学書や歴史書、趣味に関する資料等は、買い切り型のコンテンツでの購入を基本とする。
- 「児童書の選書基準」で収集しないこととしている学習参考書・各種問題集について、電子書籍においては、書き込みの恐れがないため、購入を可とする

→試験対策本やWindowsやMac、Excelなどの手引き本は、数年たてば陳腐化（有期限ライセンスに向く）

2023/8/1

51

### 電子書籍サービスの利用実績と活用メリット

電子書籍サービスの導入後の感想(197館)

「計画（予想）よりも、利用（利用者）が少ない」105件（53.3%）が一番多い結果

→利用促進なくして、電子図書館は認知されない

→現状、電子書籍は図書より貸出比率の差が大きい

利用実績の多い世代を3つたずねた結果(197館)

- 「40代」128館（65.0%）
- 「50代」105館（53.3%）
- 「30代」79館（40.1%）

出所：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』

2023/8/1

52

### 調査から見た問題点

財務の壁 vs. 予算獲得に対する図書館の説明不足

- 予算化にあたっては「費用対効果」を自治体から求められる
- サービスの継続（補助金は続かない）と利用促進

図書館の電子資料（契約）に対する理解不足

- 旧来のアナログサービスの延長で理解し、デジタルサービスの制約や可能性を理解できていない
- 出版社が電子書籍サービスに提供する電子書籍と、図書館側が求める電子書籍の間の「期待差」
- 図書館と利用者との「期待差」

電子図書館サービス事業者の契約条件

- 図書館の選書基準や予算計画、予算費目とあわなない

都道府県立図書館と市町村立図書館の役割分担

- 長野県立図書館+デジタルは信州（77自治体）1県19市22町35村

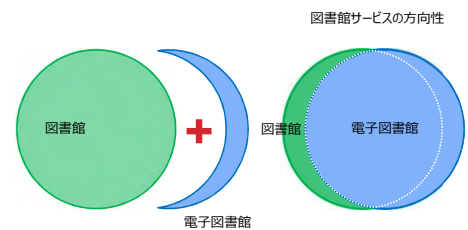
公共図書館と学校図書館の連携

- 2022年8月文科省通知「GIGAスクール構想」

2023/8/1

53

### 図書館と電子図書館



2023/8/1

54

## 6. グループ討議② 発表

図書館における電子資料普及・活用拡大の方策について検討

グループ討議② (20分)  
休憩② (10分)  
発表 (1グループ3分)

## 7. 電子資料の利活用

### 第四次子供の読書活動の推進に関する基本的な計画 2018年4月20日

#### 第2章 基本的方針 I 子供の読書活動に関する課題

子供は、読書を通じて、読解力や想像力、思考力、表現力等を養うとともに、多くの知識を得たり、多様な文化を理解したりすることができるようになる。

また、文学作品に加え、自然科学・社会科学関係の書籍や新聞、図鑑等の資料(※)を読み深めることを通じて、自ら学ぶ楽しさや知る喜びを体得し、更なる探究心や真理を求める態度が培われる。

※ 電子書籍等の情報通信技術を活用した読書も含む。

2023/8/1

57

### 子供の読書活動の推進等に関する調査研究報告書

#### 電子書籍を図書館等で借りたいと思うか？

小学生、中学生、高校生のいずれも、4割台の子供が図書館等において電子書籍を借りられるようになるよと思っています。

そのうち電子書籍での読書をした子供に限っては約7割が電子書籍を借りられるようになるよと思っています。

創建(2019)「子供の読書活動の推進等に関する調査研究報告書」平成30年文部科学省委託調査

2023/8/1

58

### 「第五次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」 (2023年3月)

#### 【基本的方針】

##### 1 不読率の低減

・ 就学前からの読み聞かせ等の促進、入学時等の学校図書館のオリエンテーション等の充実

・ 不読率が高い状態の続く高校生：探究的な学習活動等での図書館等の活用促進、大人を含めた読書計画の策定等

##### 2 多様な子どもたちの読書機会の確保

・ 障害のある子ども、日本語指導を必要とする子ども等、多様な子どもの可能性を引き出すための読書環境を整備

2023/8/1

59

### 「第五次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」 (2023年3月)

#### 【基本的方針】

##### 3 デジタル社会に対応した読書環境の整備

・ 社会のデジタル化、GIGAスクール構想等の進展等を踏まえ、言語能力や情報活用能力を育むとともに、緊急時等を含む多様な状況における図書への継続的なアクセスを可能とするために、図書館及び学校図書館等のDXを進める

##### 4 子どもの視点に立った読書活動の推進

・ 子どもが主体的に読書活動を行えるよう、子どもの意見聴取の機会を確保し、取組に反映させ

2023/8/1

60

### たちかわ電子図書館：児童生徒の利用

2021年1月開始  
 ・開始当初は4000点/月の利用があったが、次第に減少、3000点台で推移。30～50代の利用  
 2022年9月中旬  
 ・「学校用たちかわ電子図書館利用カード」を小中学校に配布し、全児童・生徒が利用できる  
 ・直ちに利用が伸び、10月は13000点台の利用  
 ・小中学生が8割を占める  
 東大阪市／熊本市でも同様の対応



株式会社髙屋（コトキヤ）に、電子書籍コンテンツ114点（新規94点・更新20点）を寄贈していただきました。髙屋はプロモデル・フィギュア・キャラクターグッズの企画・製造・販売をしている立川市の企業です。昨年7月、12月、本年2月に引き続き、4回目の支援となります。

### 読書バリアフリー法基本計画

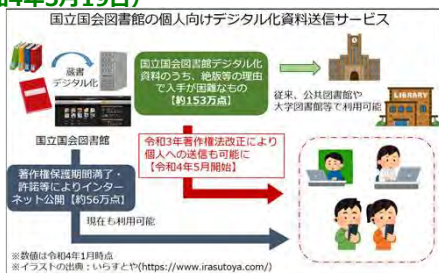
#### 【基本的な方針】

1. アクセシブルな電子書籍等の普及及びアクセシブルな書籍の継続的な提供
2. アクセシブルな書籍・電子書籍等の量的拡充・質の向上
3. 視覚障害者等の障害の種類・程度に応じた配慮

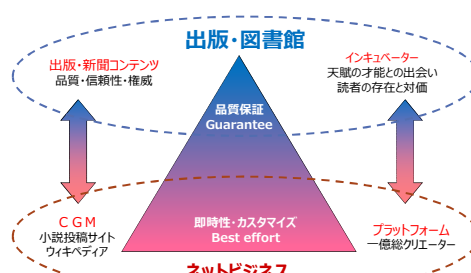
#### 【施策の方向性】

1. 視覚障害者等による図書館の利用に係る体制の整備等（9条関係）
2. インターネットを利用したサービスの提供体制の強化（10条関係）
3. 特定書籍・特定電子書籍等の製作の支援（11条関係）
4. アクセシブルな電子書籍等の販売等の促進等（12条関係）
5. 外国からのアクセシブルな電子書籍等の入手のための環境整備（13条関係）
6. 端末機器等及びこれに関する情報の入手支援、ICTの習得支援（14・15条関係）
7. アクセシブルな電子書籍等・端末機器等に係る先端技術等の研究開発の推進等（16条関係）
8. 製作者人材・図書館サービス人材の育成等（17条関係）

### 「個人向けデジタル化資料送信サービス」の開始（令和4年5月19日）



### コンテンツと「信頼性」



## 8. 質疑応答

ご清聴ありがとうございました